

平成30年3月期(2017年度)

決算説明資料

<概要>

2018年5月15日



みずほフィナンシャルグループ

# 目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシート of 状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ 自己資本	P.8
◆ 2018年度計画	P.9
◆ (参考)みずほ証券	P.10
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P.11

本資料における  
計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等: みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算: BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

# 収益の状況

## 決算の概要

- 親会社株主純利益は5,765億円となり、年度計画5,500億円に対し104%の達成率
- 連結業務純益は、銀行の顧客部門収益において、非金利収支が改善し前年度並となったものの、内外環境等を主因に市場部門・その他収益が減少
- 一方、与信関係費用の戻入益や、ETF・政策保有株の売却に伴う株式等関係損益が親会社株主純利益に寄与

(ご参考) <<為替レート(公示仲値)>> 2018/3末:1ドル=106.27円 (2017/3末:1ドル=112.20円)

<2行合算> (億円)

	2017年度 実績	前年度比
業務粗利益	12,933	△ 1,481
顧客部門	11,699	+ 6 <sup>*4</sup>
市場部門・その他	1,234	△ 1,486 <sup>*4</sup>
経費(除く臨時処理分)	△ 9,647	△ 176
<b>実質業務純益</b>	<b>3,285</b>	<b>△ 1,657</b>
与信関係費用	1,532	+ 2,025
株式等関係損益 <sup>*5</sup>	2,663	+ 558
経常利益	6,165	+ 936
<b>当期純利益</b>	<b>4,931</b>	<b>+ 1,051</b>

<みずほ証券><sup>\*6</sup>

純営業収益	3,060	△ 599
販管費	△ 2,634	+ 275
経常利益	432 <sup>*7</sup>	△ 325
<b>みずほ証券の株主に帰属する当期純利益<sup>*3</sup></b>	<b>357</b>	<b>△ 1,528</b>

<親会社株主純利益<sup>\*3</sup>その他連単差>

アセットマネジメントOne	156	+ 92
みずほ銀行主要海外子会社	362 <sup>*8</sup>	+ 121
みずほ信用保証	129	△ 81
その他子会社及び連結調整	△ 170	+ 76

<sup>\*5</sup>: ETF関係損益701億円(前年度比+375億円)を含む

<sup>\*6</sup>: 米国みずほ証券は2016年度第2四半期から、新光投信は同第3四半期からみずほ証券連結の対象外

<sup>\*7</sup>: みずほ証券連結(2017年度)と米国みずほ証券(同)の経常利益の単純合算は602億円  
みずほ証券連結(2016年度)から新光投信(同中間期)を単純控除し、米国みずほ証券(2016年2Q~4Q)を単純合算した経常利益の参考値: 915億円

<sup>\*8</sup>: 米国みずほ証券の当期純利益93億円を含む

<連結>

(億円)

	2017年度 実績	前年度比
連結粗利益	19,153	△ 1,773
<b>連結業務純益<sup>*1</sup></b>	<b>4,578</b>	<b>△ 2,055</b>
連結業務純益+ETF関係損益等 <sup>*2</sup>	<b>5,380</b>	<b>△ 1,618</b>
与信関係費用	1,563	+ 2,038
株式等関係損益	2,720	+ 298
株式等関係損益-ETF関係損益等 <sup>*2</sup>	1,918	△ 138
経常利益	7,824	+ 449
<b>親会社株主純利益<sup>*3</sup></b>	<b>5,765</b>	<b>△ 269</b>

<sup>\*1</sup>: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

<sup>\*2</sup>: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益

<sup>\*3</sup>: 親会社株主に帰属する当期純利益

<sup>\*4</sup>: 前年度の計数を2017年度管理会計ベースに組み換えて算出

# バランスシート状況

## 貸借対照表(2018年3月末)

連結

総資産 205兆円(+4.5兆円)

( )内は前年度末比



## 貸出金残高<sup>\*1</sup>

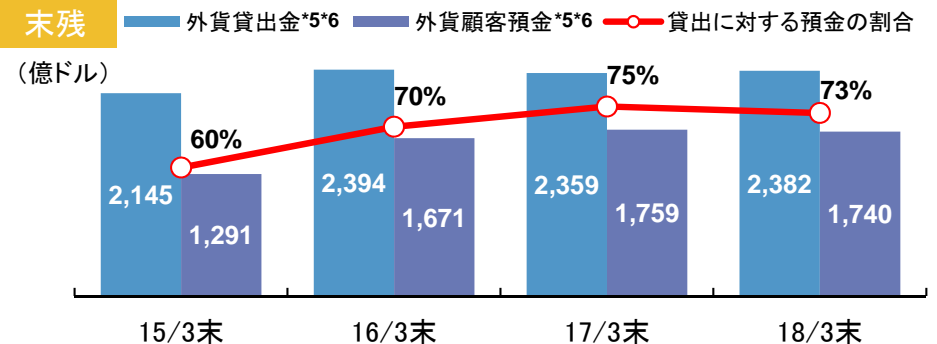
2行合算

末残  
(兆円)



## (参考)外貨預貸構造<sup>\*4</sup>

BK、管理会計



\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

\*2: 消費者ローン残高 \*3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

\*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) \*5: 国内を含む

\*6: 17年度に管理会計ルールを変更。15/3末~17/3末は変更後の管理会計ルールに基づき作成

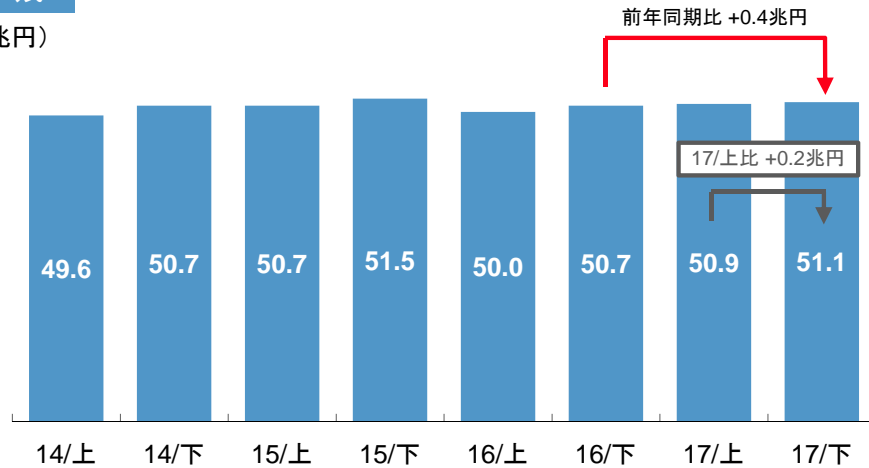
# 貸出金の状況

## 国内貸出金残高 <sup>\*1</sup>

2行合算

平残

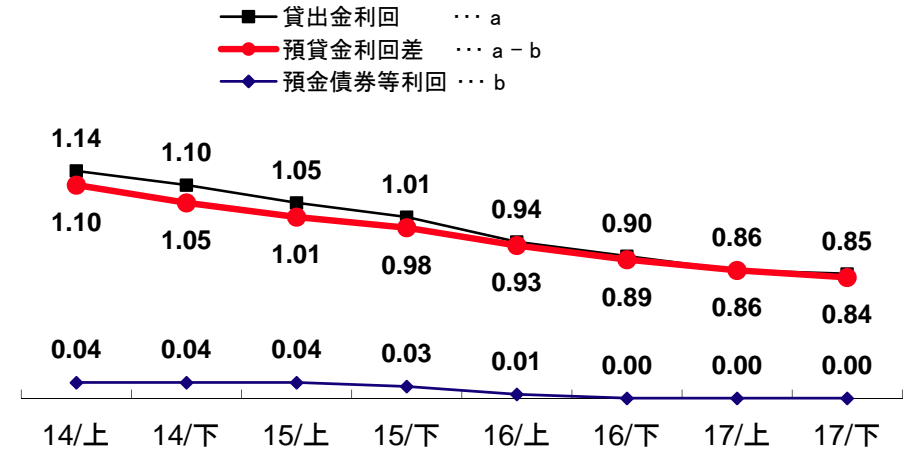
(兆円)



## 国内預貸金利回差 <sup>\*2</sup>

2行合算

(%)

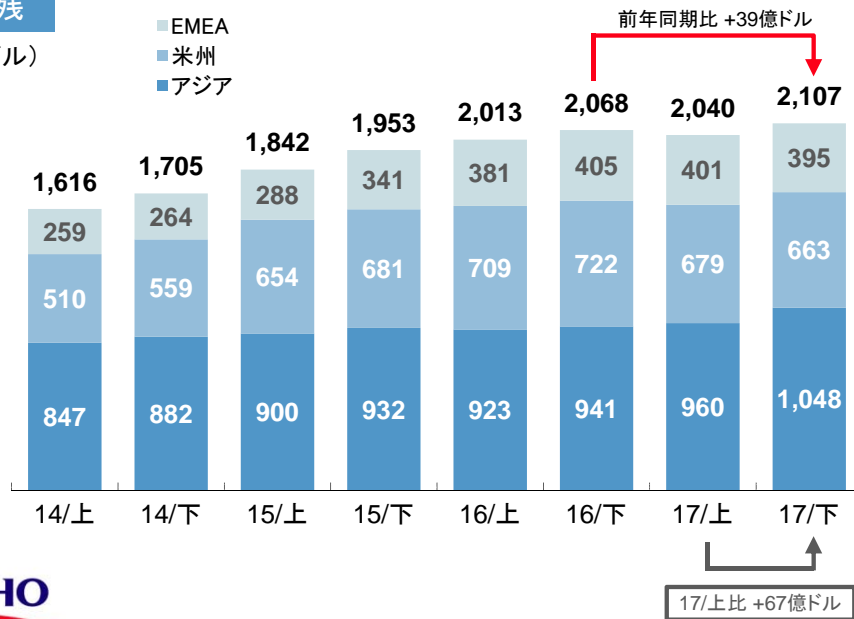


## 海外貸出金残高 <sup>\*3 \*4</sup>

BK、管理会計

平残

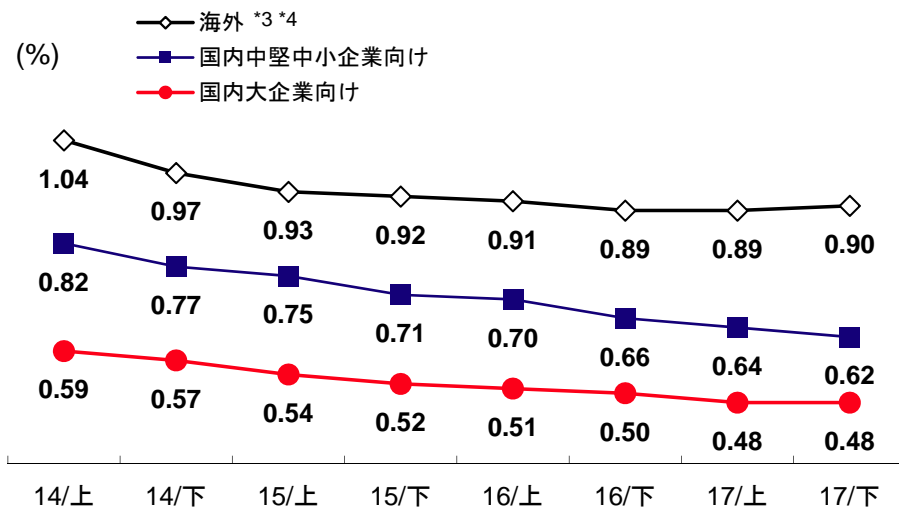
(億ドル)



## 貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定  
 \*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門  
 \*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)  
 \*4: 17/1Qに管理会計ルールを変更。14/上期～16/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

# 非金利収支

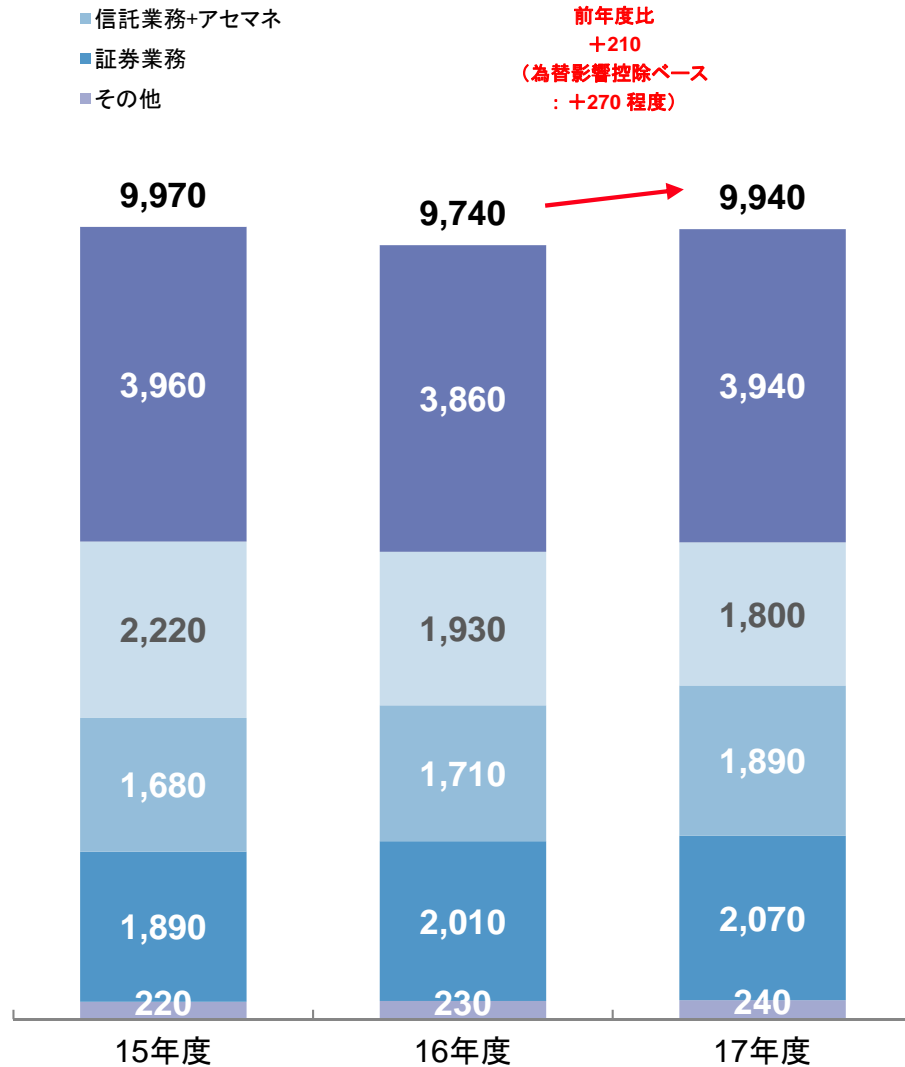
## 非金利収支(顧客部門)<sup>\*1</sup>

グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

- 銀行(国内)
- 銀行(海外)
- 信託業務+アセマネ
- 証券業務
- その他



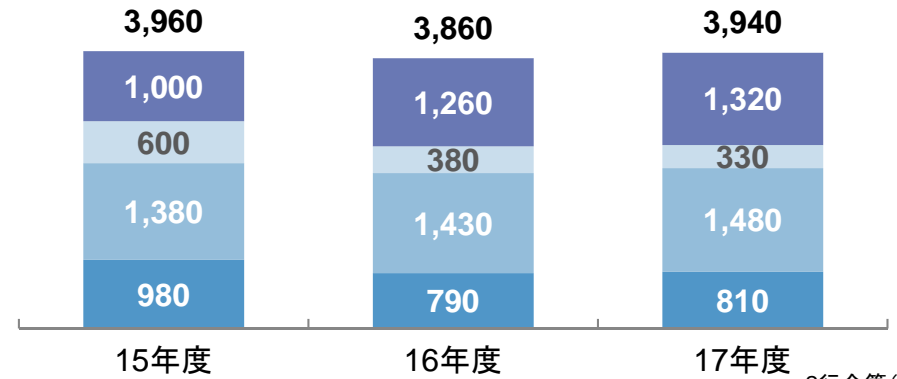
## (参考) 銀行(国内) 非金利収支内訳

グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

- ソリューション関連
- 投信・保険関連
- 決済・外為関連
- その他



## (参考) 投資運用商品

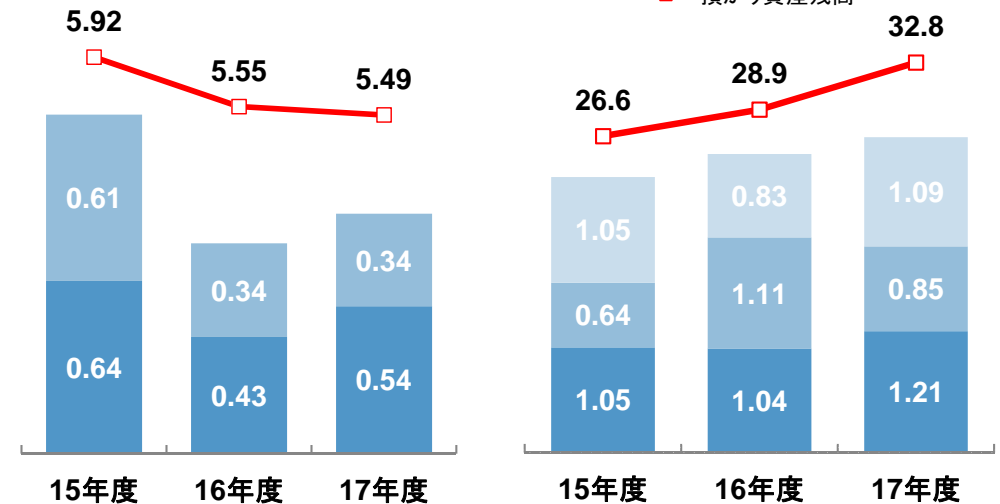
2行合算(左)  
SCリテール・事業法人部門(右)

(兆円)

(兆円)

- 保険販売額
- 投資信託販売額(除<MMF>)
- 投資運用商品残高<sup>\*2</sup>

- 株式投信販売額
- 国内債券販売額
- 外国債券販売額
- 預かり資産残高



\*1: 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更。  
変更前の計数は、15年度:8,880億円、16年度:8,650億円

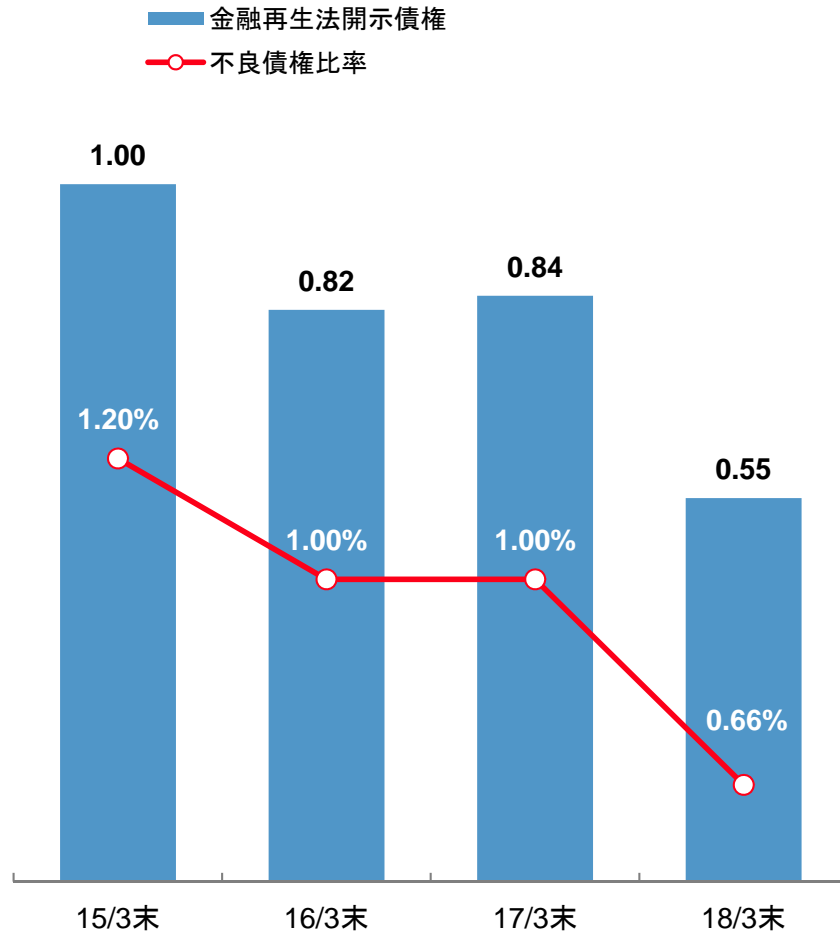
\*2: 保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

# 財務の健全性(1)

## 金融再生法開示債権<sup>\*1</sup>

2行合算

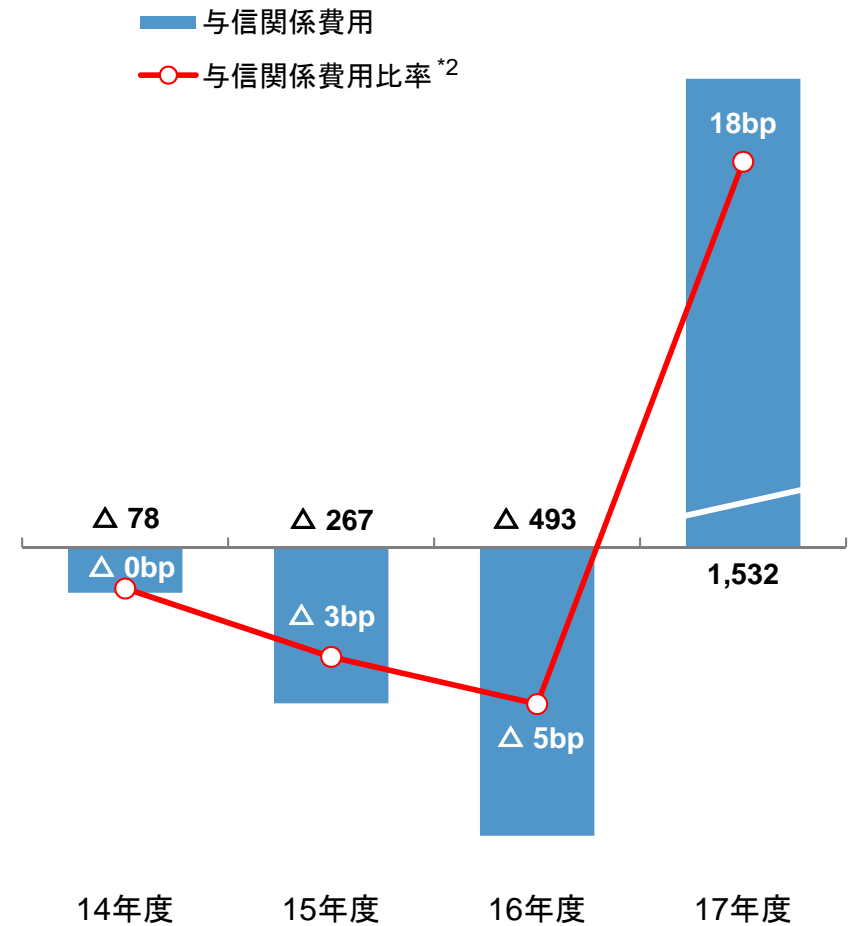
(兆円)



## 与信関係費用<sup>\*1</sup>

2行合算

(億円)



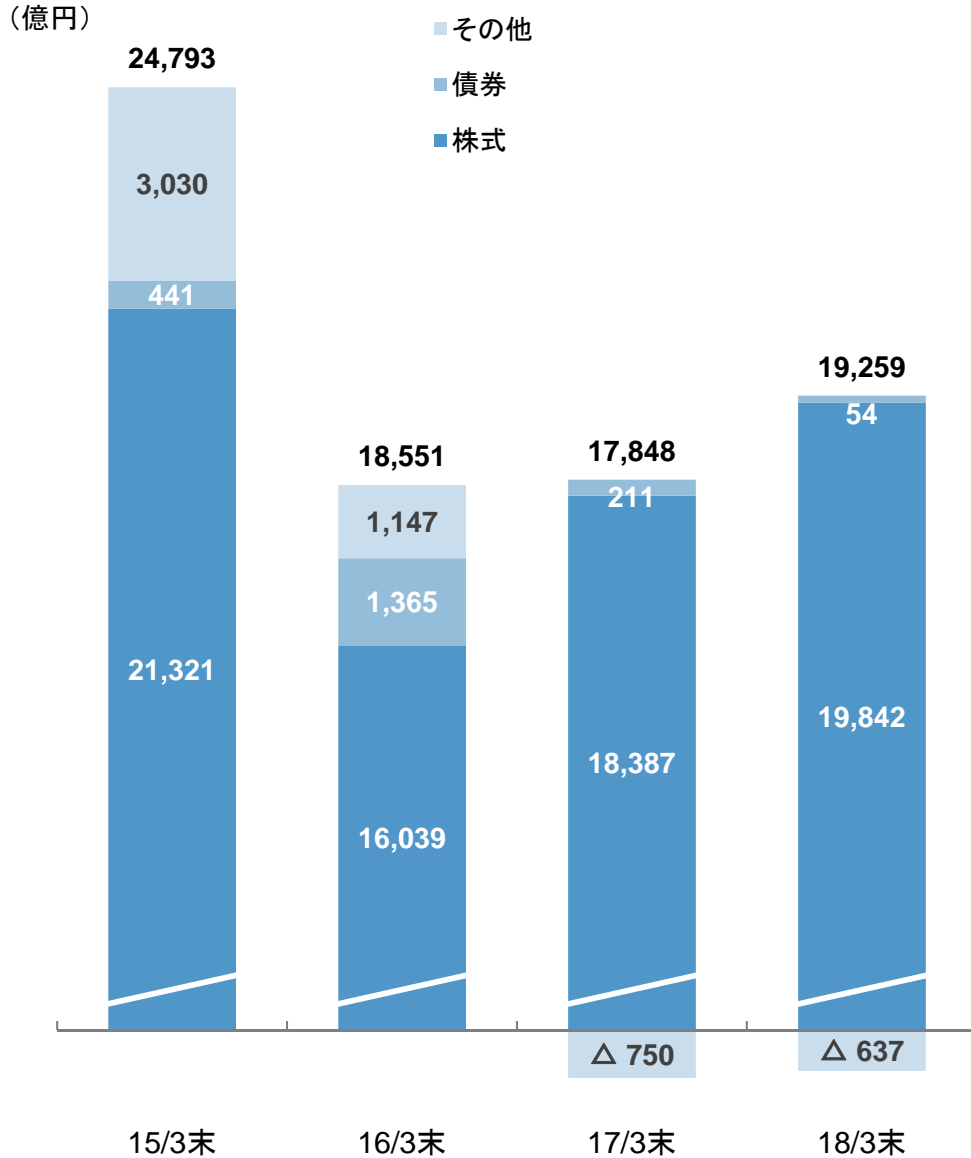
\*1: 銀行勘定+信託勘定

\*2: 与信関係費用/総与信残高

# 財務の健全性(2)

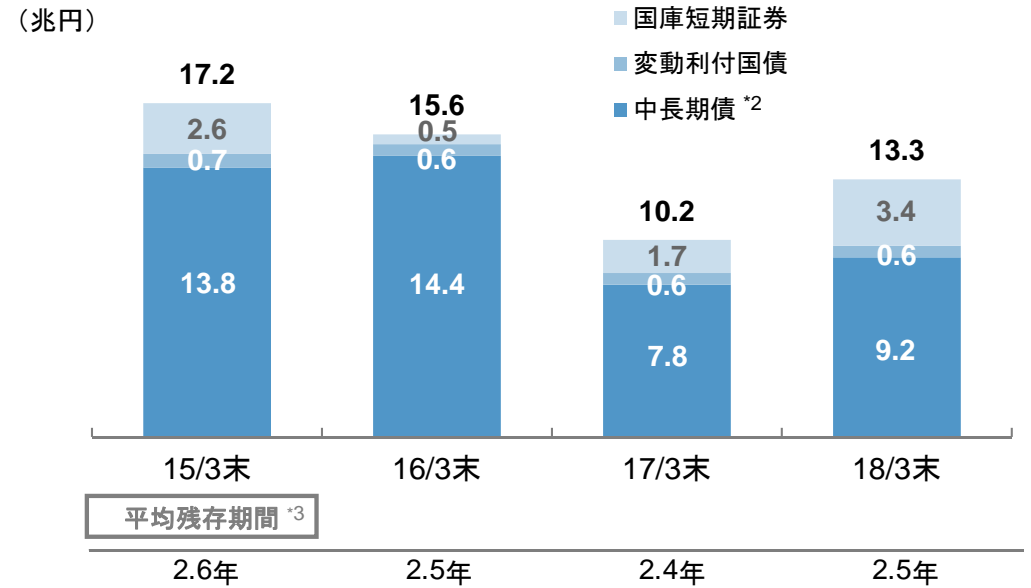
## その他有価証券評価差額<sup>\*1</sup>

連結  
純資産直入処理対象分



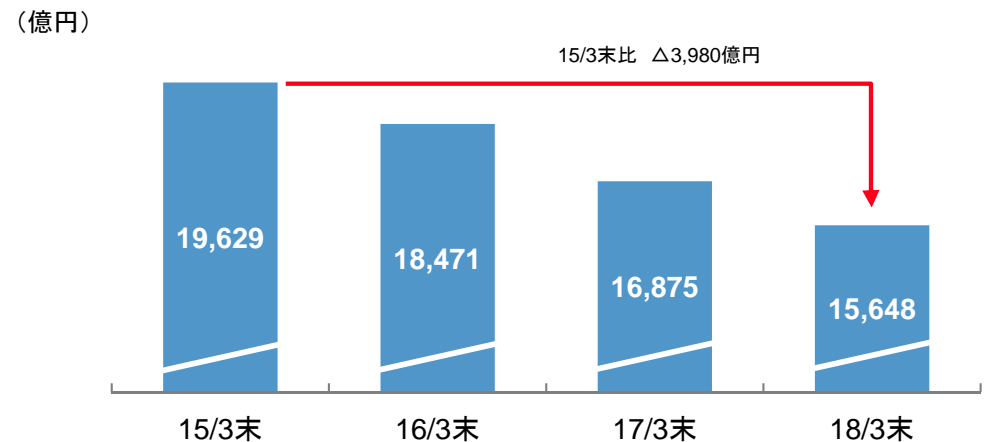
## 日本国債残高<sup>\*1</sup>

2行合算  
取得原価ベース



## 株式残高<sup>\*1</sup>

連結  
取得原価ベース



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債



# 自己資本

## 自己資本の状況

連結

(億円)

	17年3月末	18年3月末
<b>(1) 普通株式等Tier1資本</b>	<b>70,016</b>	<b>74,370</b>
資本金・資本剰余金・利益剰余金	70,006	73,878
<b>(2) その他Tier1資本</b>	<b>12,098</b>	<b>17,551</b>
その他Tier1資本調達手段	7,600	12,200
適格旧Tier1資本調達手段	5,775	5,775
<b>(3) Tier2資本</b>	<b>18,394</b>	<b>16,681</b>
Tier2資本調達手段	8,524	9,881
適格旧Tier2資本調達手段	8,421	6,748
<b>(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)</b>	<b>100,509</b>	<b>108,604</b>
<b>(5) リスク・アセット</b>	<b>617,171</b>	<b>595,289</b>
信用リスク・アセットの額	560,600	536,473
マーケット・リスク相当額に係る額	22,828	24,703
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,742	34,112
<b>(6) 総自己資本比率</b>	<b>16.28%</b>	<b>18.24%</b>
Tier1比率	13.30%	15.44%
普通株式等Tier1比率	11.34%	12.49%
同(完全施行ベース) <sup>*1</sup>	11.37%	12.49%
同(完全施行ベース、その他有価証券評価差額金を除く) <sup>*1</sup>	9.27%	10.15%
<b>(7) 資本バッファ比率<sup>*2</sup></b>	<b>6.84%</b>	<b>7.99%</b>
<b>(8) レバレッジ比率</b>	<b>3.95%</b>	<b>4.28%</b>

## 自己資本比率

### ■ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

- 2018年3月末の普通株式等Tier1比率は12.49%<sup>\*1</sup>
- その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率は10.15%<sup>\*1</sup>

### ■ その他Tier1資本、Tier2資本も十分な水準

- 2018年3月末のTier1比率は15.44%
- 総自己資本比率は18.24%
- 資本バッファ比率は7.99%<sup>\*2</sup>

## レバレッジ比率

### ■ 2018年3月末のレバレッジ比率は4.28%

\*1: 2019年3月末の完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

\*2: 2017年3月末の最低連結資本バッファ比率は1.75%

(資本保全バッファ1.25%+カウンター・シクリカル・バッファ0%+G-SIBsバッファ0.5%)

2018年3月末の最低連結資本バッファ比率は2.635%

(資本保全バッファ1.875%+カウンター・シクリカル・バッファ0.01%+G-SIBsバッファ0.75%)

# 2018年度計画

## 年度計画および配当

<連結>

(億円)

	2018年度	
	計画	前年度比
連結業務純益 <sup>*1</sup> +ETF関係損益等	7,000	+ 1,619
与信関係費用	△ 200	△ 1,763
株式等関係損益－ETF関係損益等	1,900	△ 18
経常利益	8,300	+ 475
<b>親会社株主純利益<sup>*2</sup></b>	<b>5,700</b>	<b>△ 65</b>

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

\*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 親会社株主純利益の業績予想は  
17年度実績と概ね同水準の5,700億円

■ 配当予想は7円50銭とする(17年度と同額)

■ 連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で  
安定的な配当を図る方針を継続

<2行合算>

(億円)

	2018年度	
	計画	前年度比
実質業務純益+ETF関係損益	5,300	+ 1,313
与信関係費用	△ 200	△ 1,732
株式等関係損益－ETF関係損益	1,850	△ 112
経常利益	6,350	+ 184
<b>当期純利益</b>	<b>4,550</b>	<b>△ 381</b>

## 1株あたり配当

	2018年度	前年度比
年間配当金(予想)	7円50銭	±0銭

<配当金の推移>

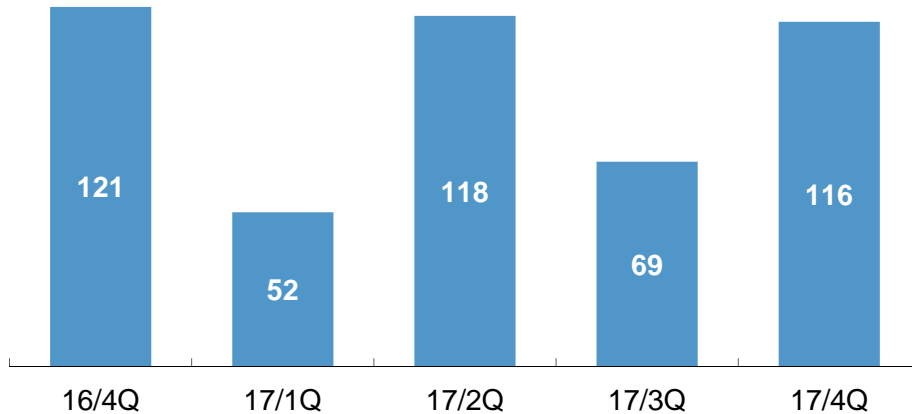
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
年間配当金 (配当性向)	7円50銭 (27.8%)	7円50銭 (31.4%)	7円50銭 (33.0%)	7円50銭 (33.3%)

# (参考)みずほ証券

## 親会社株主純利益<sup>\*1</sup>

みずほ証券連結

(億円)



\*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

## 純営業収益の状況

みずほ証券連結

(億円)

(ご参考)

(ご参考)

	2016年度	2016年度 <sup>*3</sup> (含む米国みずほ証券、 除く新光投信)		前年度比	2017年度 <sup>*4</sup> (含む米国みずほ証券、 除く新光投信)	
		2016年度	2017年度		2017年度	前年度比
受入手数料	1,975	2,281	1,684	△ 291	2,286	
トレーディング損益	1,541	1,527	1,242	△ 299	1,192	
営業有価証券等損益	38	38	100	+ 62	100	
金融収支	104	342	33	△ 70	355	
<b>純営業収益</b>	<b>3,659</b>	<b>4,190</b>	<b>3,060</b>	<b>△ 599</b>	<b>3,935</b>	

\*3: みずほ証券連結(2016年度)から新光投信(同中間期)を単純控除し、米国みずほ証券(2016年2Q~4Q)を単純合算

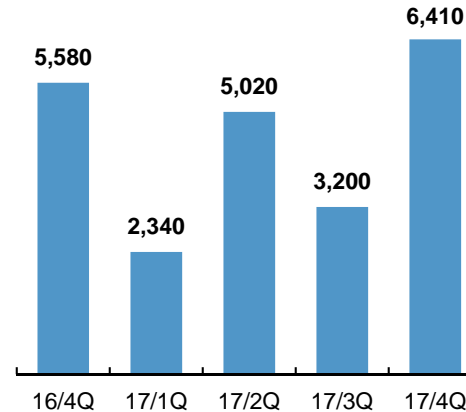
\*4: みずほ証券連結(2017年度)と米国みずほ証券(同)を単純合算

## リテール関連実績

### 資産導入額

概数

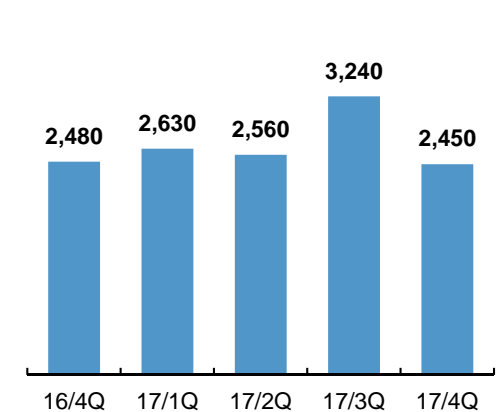
(億円)



### 株式投信販売額<sup>\*2</sup>

概数

(億円)



\*2: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

## 主要リーグテーブル

2017/4/1-2018/3/31

M&A公表案件 <sup>*5</sup>	2位		218件
内外エクイティ総合 <sup>*6</sup>	4位	シェア	12.7%
国内公募債総合 <sup>*7</sup>	2位	シェア	18.9%
総合ABS主幹事 <sup>*8</sup>	1位	シェア	33.0%
米州DCM <sup>*9</sup>	10位	シェア	3.6%

\*5: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*7: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

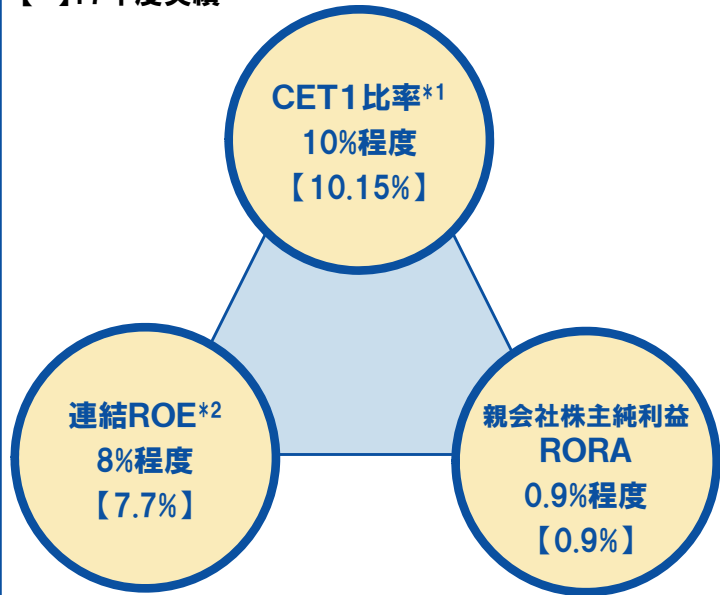
\*8: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*9: 投資適格以上の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券引受金額ベース 出所: Dealogicのデータを基に作成

# (参考) 中期計画の進捗状況

## 財務目標 (2018年度)

【 17年度実績



グループ経費率\*3

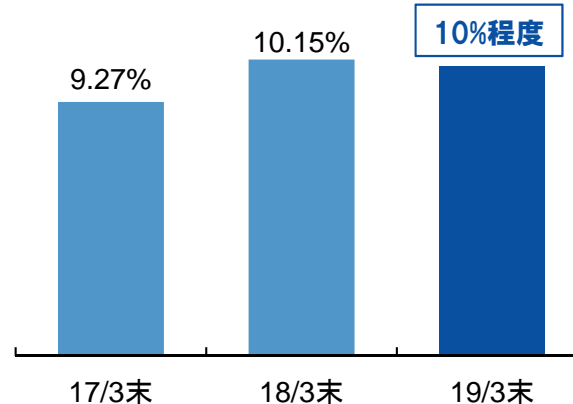
当初計画:60%程度  
 ▼  
 18年度計画:60%台後半

政策保有株式

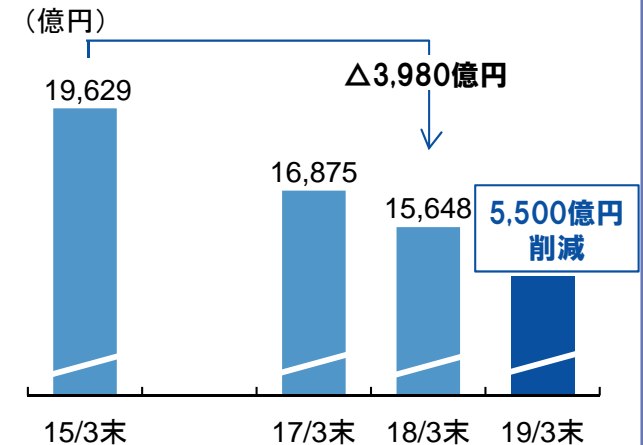
5,500億円削減\*4

## 主な目標の進捗状況

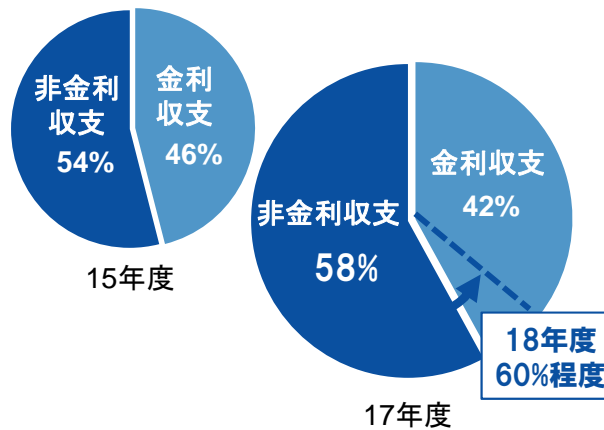
CET1比率 (除くその他有価証券評価差額金)



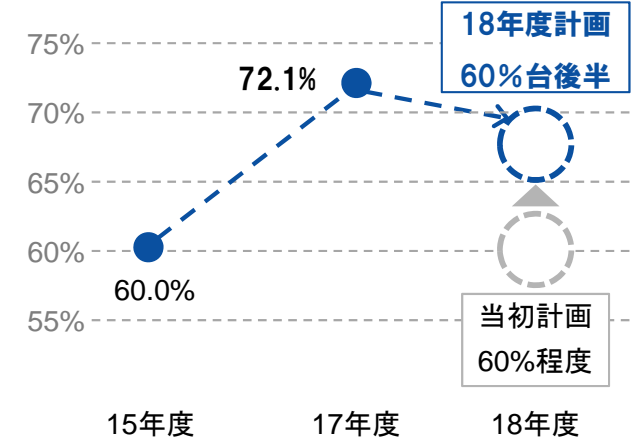
政策保有株式の削減



非金利収支比率\*5



経費率\*5



\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く \*2: その他有価証券評価差額金を除く \*3: グループ合算 \*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額  
 \*5: 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。